

平成21年3月期 財務諸表の概要

平成21年5月22日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一
 問合せ先責任者 常務取締役 CFO 岡本 充弘

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,626	(772.5)	3,687	(-)	3,699	(-)
20年3月期	1,332	(-)	6,344	(-)	6,350	(-)

	1株当たり 当期純損失		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,584	26	6,540	(-)	3,670	(-)
20年3月期	14,599	13	383	(-)	4,723	(-)

(注) 20年3月期は、開業準備期間の費用1,622百万円を含んでおります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
21年3月期	647,874	11,570	1.7	16,516	66	(速報値) 9.03
20年3月期	313,372	17,654	5.6	32,337	59	20.04

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
21年3月期	629,934	219,753	251,251
20年3月期	291,376	26,482	71,903

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	182,482	187,656	4,999	1,438
20年3月期	60,987	77,207	10,999	1,612

(注) 20年3月期は、開業準備期間のキャッシュ・フローを含んでおります。

2. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有
 以外の変更：無

(注) 詳細は、8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 : 21年3月期 700,556株 20年3月期 545,940株
 期中平均株式数 : 21年3月期 662,432株 20年3月期 434,980株

1. 事業の概況

〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月 24 日に営業を開始して以来「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」を目指し、市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、株式会社 SBI 証券との連携によるシームレスな証券資金決済サービス、非対面を中心とする住宅ローンやカードローンなど、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続きでの提供に努めてまいりました。

資産運用商品・資金決済サービスにおいては、優位性のある金利・手数料水準の設定に努めるとともに、お客さまのニーズにお応えするべく、より利便性を高める様々な取り組みを行ってまいりました。ATM 網の更なる充実を目指し、ゆうちょ銀行、セブン銀行の設置する ATM に加え、平成 20 年 7 月 22 日から全国のローソン、ファミリーマート、ミニストップなどのコンビニエンスストアやスーパーなどに設置されている ATM での現金のお預け入れ、お引き出し等のご利用が可能になりました。また、月 3 回までの振込手数料の無料化や、外貨預金の為替コスト優遇キャンペーン、円・外貨定期預金の特別金利キャンペーンなど各種キャンペーンを実施しております。

そのほか、多様な資産運用ニーズにお応えするために、取引所為替証拠金取引「くりっく 365」や仕組預金の取扱いを開始しました。決済サービスでは、「即時決済サービス」、「口座振替サービス」提携先を順次拡大させ、お客様の利便性の向上に取り組んでおります。

ローン商品につきましては、優位な金利の提供に加え、住宅ローンでは団体信用生命保険及び 8 疾病保障の保険料当社負担をはじめとし、一部繰上返済の手数料無料化や借換えのお客様向けへのキャンペーンを実施いたしました。

ネットローンでは、ご利用限度額 300～500 万円までのお借入れ金利を年 6.0%（平成 21 年 5 月 22 日現在。SBI 証券口座保有登録のお客さまには年 5.5%に優遇）とする等、より競争力のあるサービス提供への取り組みに加え、金利キャッシュバックキャンペーン等も実施いたしました。

また、振込め詐欺の社会問題化に伴い、口座不正利用防止の体制を強化いたしました。

〔事業の成果〕

当事業年度の業績につきましては、残高が 2,000 億円を超え販売が好調に推移している住宅ローンの金利収入と、ローン取扱手数料が収益に大きく寄与するとともに、取引所為替証拠金取引「くりっく 365」等からの手数料収入も増加した一方、人件費の増加とともに、広告宣伝費用、利便性の高いシステムの安定的な提供のための開発・運営費用等を計上したことから、経常損失は 3,687 百万円、当期純損失は 3,699 百万円、1 株当たり当期純損失は 5,584 円 26 銭となりました。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は 11,626 百万円となりました。この内訳は、資金運用収益が 7,360 百万円、役務取引等収益が 3,557 百万円、その他業務収益が 708 百万円、その他経常収益が 0 百万円となっております。一方、経常費用は 15,314 百万円となりました。この内訳は、資金調達費用が 3,780 百万円、役務取引等費用が 1,301 百万円、営業経費が 10,086 百万円、その他経常費用が 142 百万円となっております。

資産負債の状況につきましては、総資産は 647,874 百万円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取り組みにより 219,753 百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは 100,479 百万円、有価証券は 251,251 百万円となっております。一方、負債は 636,303 百万円となり、このうち預金は、各種キャンペーンが好評であった円定期預金・円普通預金を中心に 629,934 百万円となっております。純資産は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券

評価差額金の評価損計上により 11,570 百万円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は、引き続き「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」を実現するため、「お客さま中心主義」を全ての事業活動の原点として、お客さまのさらなる利便性の向上と、社会の発展に貢献する新しい価値の創造に努めてまいります。特に、銀行の営業開始後 3 期目を迎える平成 21 年度は、より多くのお客さまからの支持を得て、強固な事業基盤を確立するべく、以下の事業戦略の推進に注力してまいります。

運用商品においては、優位性のある円・外貨預金に加え、取引所為替証拠金取引「くりっく 365」に加え、店頭外為証拠金取引を開始し拡充させるとともに、仕組預金など、お客さまのニーズに的確にお応えできるよう、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

資金決済サービスにおいては、「即時決済サービス」、「口座振替サービス」の提携先をさらに拡大するほか、あらゆる資金決済シーンで当社をご利用いただけるよう、サービスの充実を図ってまいります。

ローン商品においては、優位な商品性でご好評いただいております住宅ローンやネットローンを、より多くのお客さまに提供するとともに、さらに多様な資金ニーズにお応えできるよう、不動産担保ローンといった新たなローン商品の開発・取組みにも注力してまいります。

また、商品・サービスの早期拡充や、銀行の枠組みにとらわれない新たな金融関連サービスを提供していくため、住友信託銀行グループや SBI グループの幅広い機能・ユニットと、一層の連携を推進してまいります。

以上の事業戦略を支える経営基盤として、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の一段の充実、お客さまに安心してご利用いただけるシステムセキュリティの強化にも不断に取り組み、お客さまからの信頼を獲得できるよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

[外貨預金のお取引に関するリスクについて](#)

[外国為替証拠金取引に関するリスクについて](#)

[円仕組預金のお取引に関するリスクについて](#)

[ネットローンの商品概要](#)

2. 平成21年3月期 財務諸表（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 第2期末 貸借対照表（平成21年3月31日現在）

		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,438	預 金	629,934
預 け 金	1,438	普 通 預 金	235,971
コ ー ル ロ ー ン	100,479	定 期 預 金	365,723
債券貸借取引支払保証金	10,073	そ の 他 の 預 金	28,240
買 入 金 銭 債 権	45,152	そ の 他 負 債	6,342
有 価 証 券	251,251	未 決 済 為 替 借	38
国 債	77,700	未 払 法 人 税 等	42
地 方 債	15,669	未 払 費 用	1,411
短 期 社 債	62,963	前 受 収 益	0
社 債	9,771	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	3,711
そ の 他 の 証 券	85,145	金 融 派 生 商 品	28
貸 出 金	219,753	そ の 他 の 負 債	1,110
証 書 貸 付	212,463	賞 与 引 当 金	24
当 座 貸 越	7,290	特 別 法 上 の 引 当 金	1
外 国 為 替	2,622	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1
外 国 他 店 預 け	2,622	負債の部合計	636,303
そ の 他 資 産	8,545		
未 決 済 為 替 貸	1,183	(純資産の部)	
前 払 費 用	1,869	資 本 金	22,500
未 収 収 益	1,027	資 本 剰 余 金	5,125
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	3,700	資 本 準 備 金	5,125
金 融 派 生 商 品	26	利 益 剰 余 金	8,426
そ の 他 の 資 産	737	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,426
有 形 固 定 資 産	556	繰 越 利 益 剰 余 金	8,426
建 物	99	株 主 資 本 合 計	19,199
その他の有形固定資産	457	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,628
無 形 固 定 資 産	8,138	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,628
ソ フ ト ウ ェ ア	7,845	純資産の部合計	11,570
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	292		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0		
貸 倒 引 当 金	138		
資産の部合計	647,874	負債及び純資産の部合計	647,874

(2) 第2期 損益計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		11,626
資金運用収益	7,360	
貸出金利息	2,407	
有価証券利息配当金	2,749	
コールローン利息	2,127	
債券貸借取引受入利息	4	
預け金利息	0	
その他の受入利息	71	
役員取引等収益	3,557	
受入為替手数料	173	
その他の役員収益	3,383	
その他業務収益	708	
外国為替売買益	301	
国債等債券売却益	275	
金融派生商品収益	12	
その他の業務収益	118	
その他経常収益	0	
その他の経常収益	0	
経常費用		15,314
資金調達費用	3,780	
預金利息	3,779	
コールマネー利息	0	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	1,301	
支払為替手数料	207	
その他の役員費用	1,094	
その他業務費用	4	
国債等債券売却損	4	
営業経常費用	10,086	
貸倒引当金繰入額	142	
その他の経常費用	125	
その他	17	
経常損失		3,687
特別損失	0	
固定資産処分益	0	
特別損失	4	
固定資産処分損	3	
金融商品取引責任準備金繰入額	1	
税引前当期純損失		3,692
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等合計	6	
当期純損失		3,699

(3) 第2期 株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科	目	金	額
株主資本			
資本金			
	前期末残高		20,000
	当期変動額		
	新株の発行		2,499
	当期変動額合計		2,499
	当期末残高		22,500
資本剰余金			
資本準備金			
	前期末残高		4,248
	当期変動額		
	新株の発行		2,499
	資本準備金減少及びその他資本剰余金増加		1,622
	当期変動額合計		877
	当期末残高		5,125
その他資本剰余金			
	前期末残高		-
	当期変動額		
	資本準備金減少及びその他資本剰余金増加		1,622
	資本剰余金の欠損金填補		1,622
	当期変動額合計		-
	当期末残高		-
資本剰余金合計			
	前期末残高		4,248
	当期変動額		
	新株の発行		2,499
	資本準備金減少及びその他資本剰余金増加		-
	資本剰余金の欠損金填補		1,622
	当期変動額合計		877
	当期末残高		5,125
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	前期末残高		6,350
	当期変動額		
	資本剰余金の欠損金填補		1,622
	当期純損失		3,699
	当期変動額合計		2,076
	当期末残高		8,426
利益剰余金合計			
	前期末残高		6,350
	当期変動額		
	資本剰余金の欠損金填補		1,622
	当期純損失		3,699
	当期変動額合計		2,076
	当期末残高		8,426
株主資本合計			
	前期末残高		17,898
	当期変動額		
	新株の発行		4,999
	当期純損失		3,699
	当期変動額合計		1,300
	当期末残高		19,199
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
	前期末残高		244
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,384
	当期変動額合計		7,384
	当期末残高		7,628
評価・換算差額等合計			
	前期末残高		244
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,384
	当期変動額合計		7,384
	当期末残高		7,628
純資産合計			
	前期末残高		17,654
	当期変動額		
	新株の発行		4,999
	当期純損失		3,699
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,384
	当期変動額合計		6,083
	当期末残高		11,570

(4) 第2期 キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前当期純損失()		3,692
	減価償却費		2,390
	貸倒引当金の増減()		125
	賞与引当金の増減()		16
	金融商品取引責任準備金の増減()		1
	資金運用収益		7,360
	資金調達費用		3,780
	有価証券関係損益()		271
	固定資産処分損益()		3
	貸出金の純増()減		193,271
	預金の純増減()		338,558
	コールローンの純増()減		100,086
	債券貸借取引支払保証金の純増()減		10,073
	買入金銭債権の純増()減		45,152
	外国為替(資産)の純増()減		2,483
	資金運用による収入		6,515
	資金調達による支出		2,811
	その他		3,875
	小計		182,485
	法人税等の支払額		3
	営業活動によるキャッシュ・フロー		182,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出		721,325
	有価証券の売却による収入		26,745
	有価証券の償還による収入		508,460
	有形固定資産の取得による支出		63
	有形固定資産の売却による収入		1
	無形固定資産の取得による支出		1,474
	投資活動によるキャッシュ・フロー		187,656
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	株式の発行による収入		4,999
	財務活動によるキャッシュ・フロー		4,999
現金及び現金同等物に係る換算差額			
	現金及び現金同等物の増減額(は減少)		173
	現金及び現金同等物の期首残高		1,612
	現金及び現金同等物の期末残高		1,438

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～15年
その他	5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,063百万円であります。
2. 貸出金のうち、延滞債権額は8百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 為替決済等の取引の担保等として、有価証券77,700百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は223百万円であります。
4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は137,996百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが137,429百万円あります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 831百万円
6. 1株当たりの純資産額 16,516円66銭
7. 関係会社に対する金銭債権総額 1,185百万円
8. 関係会社に対する金銭債務総額 917百万円
9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益		
資金運用取引に係る収益総額		0百万円
役務取引等に係る収益総額		11百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額		13百万円
2. 関係会社との取引による費用		
資金調達取引に係る費用総額		1百万円
役務取引等に係る費用総額		1百万円
その他の取引に係る費用総額		803百万円
3. 関連当事者との取引		
(1) 親会社及び法人主要株主等		

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受 有価証券等の売買	増資の引受 (注1)	2,499	-	-
				有価証券等 の購入 (注2)	133,769	-	-
				有価証券の 売却(注2) 売却代金 売却益	998 0	- -	- -
その他の 関係会社	SBIホールディングス 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受	増資の引受 (注1)	2,499	-	-

(注) 1. 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき32,337円で引き受けたものであります。
2. 有価証券等の購入・売却価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 関連会社等
該当ありません。
(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SBIモーゲージ 株式会社	-	買入金銭債権の 売却	買入金銭債権 の売却 (注1) 売却代金 売却益	27,073 118	- -	- -
その他の 関係会社 の子会社	SBIイコール・ クレジット株式会社	-	資金取引	資金の貸付 (注2)	7,000	証書貸付	3,000

(注) 1. 買入金銭債権の売却価格は、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付の利率は、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等
該当ありません。
4. 「その他の経常費用」は、株式交付費17百万円であります。
5. 1株当たり当期純損失金額 5,584円26銭

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	545	154	-	700	注

(注) 普通株式の株式数の増加154千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	164,047	164,453	406	779	372
国債	76,972	77,700	728	735	7
地方債	15,671	15,669	2	3	5
短期社債	62,933	62,963	30	34	4
社債	8,469	8,119	349	5	355
その他	137,935	129,900	8,035	2	8,037
外国債券	93,053	85,145	7,908	0	7,908
その他	44,881	44,754	126	2	129
合計	301,982	294,353	7,628	781	8,410

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	26,745	275	4

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

内容	金額（百万円）
その他有価証券 非上場社債	1,652

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	97,550	48,211	20,343	-
国債	30,032	27,324	20,343	-
地方債	1,074	14,595	-	-
短期社債	62,963	-	-	-
社債	3,480	6,291	-	-
その他	15,108	84,917	-	29,874
外国債券	15,108	70,037	-	-
その他	-	14,880	-	29,874
合計	112,659	133,128	20,343	29,874

（税効果会計関係）

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,270 百万円
その他有価証券評価差額金	3,104
貸倒引当金損金算入限度超過額	56
その他	66
繰延税金資産小計	7,497
評価性引当額	7,497
繰延税金資産合計	-

【参考】
 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月末 (平成21年3月31日現在)	平成20年3月末 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	1,438	1,612
預け	1,438	1,612
債券借入金	100,479	200,566
有価証券	10,073	-
国債	45,152	-
地方債	251,251	71,903
短期社債	77,700	21,993
その他の証券	15,669	-
貸出	62,963	26,084
証書貸付	9,771	3,294
当座	85,145	20,531
外国為替	219,753	26,482
外国店預け	212,463	24,791
未決済為替	7,290	1,690
未払費用	2,622	139
先物取引差入	2,622	139
金融派生の資産	8,545	3,129
有形固定資産	1,183	424
建物	1,869	2,127
建設仮勘定	1,027	317
その他の有形固定資産	3,700	-
無形固定資産	26	1
ソフトウェア	737	257
ソフトウェア仮勘定	556	823
その他の無形固定資産	99	95
貸倒引当	-	5
資産の部合計	457	722
	8,138	8,729
	7,845	8,157
	292	570
	0	0
	138	13
	647,874	313,372
(負債の部)		
預金	629,934	291,376
普通預金	235,971	109,578
定期預金	365,723	171,237
その他の負債	28,240	10,559
未決済為替	6,342	4,334
未払法人税	38	-
未払費用	42	40
先物取引受入	1,411	443
金融派生の負債	0	-
賞与引当	3,711	-
特別法上の引当	28	0
金融商品取引責任準備	1,110	3,849
負債の部合計	24	7
	1	-
	1	-
	636,303	295,718
(純資産の部)		
資本	22,500	20,000
資本剰余金	5,125	4,248
資本準備金	5,125	4,248
利益剰余金	8,426	6,350
その他の利益剰余金	8,426	6,350
繰越利益剰余金	8,426	6,350
株主資本合計	19,199	17,898
その他の有価証券評価差額	7,628	244
評価・換算差額等	7,628	244
純資産の部合計	11,570	17,654
負債及び純資産の部合計	647,874	313,372

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
経常収益	11,626	1,332
資金運用収益	7,360	818
貸出金利	2,407	82
有価証券利息配当金	2,749	176
コールローン利息	2,127	551
債券貸借取引受入利息	4	6
預け金利	0	0
その他の受入利息	71	0
役員取引等収益	3,557	454
受入為替手数料	173	45
その他の役員収益	3,383	409
その他業務収益	708	58
外国為替売買益	301	25
国債等債券売却益	275	32
金融派生商品収益	12	-
その他の業務収益	118	-
その他の経常収益	0	1
その他の経常収益	0	1
経常費用	15,314	7,677
資金調達費用	3,780	749
預金マネー利息	3,779	749
コールマネー利息	0	0
借入金利息	-	0
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	1,301	197
支払為替手数料	207	43
その他の役員費用	1,094	153
その他業務費用	4	0
国債等債券売却損	4	-
金融派生商品費用	-	0
営業経常費用	10,086	5,094
その他の経常費用	142	1,636
貸倒引当金繰入額	125	13
その他の経常費用	17	1,622
経常損失	3,687	6,344
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	4	-
固定資産処分損	3	-
金融商品取引責任準備金繰入額	1	-
税引前当期純損失	3,692	6,344
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	6	-
当期純損失	3,699	6,350

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成20年3月期については開業準備期間の費用1,622百万円を「その他の経常費用」に含めて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	9,000
当期変動額		
新株の発行	2,499	10,999
当期変動額合計	2,499	10,999
当期末残高	22,500	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,248	5,047
当期変動額		
新株の発行	2,499	-
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	1,622	798
当期変動額合計	877	798
当期末残高	5,125	4,248
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	1,622	798
資本剰余金の欠損金填補	1,622	798
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,248	5,047
当期変動額		
新株の発行	2,499	-
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加	-	-
資本剰余金の欠損金填補	1,622	798
当期変動額合計	877	798
当期末残高	5,125	4,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,350	798
当期変動額		
資本剰余金の欠損金填補	1,622	798
当期純損失	3,699	6,350
当期変動額合計	2,076	5,551
当期末残高	8,426	6,350
利益剰余金合計		
前期末残高	6,350	798
当期変動額		
資本剰余金の欠損金填補	1,622	798
当期純損失	3,699	6,350
当期変動額合計	2,076	5,551
当期末残高	8,426	6,350
株主資本合計		
前期末残高	17,898	13,249
当期変動額		
新株の発行	4,999	10,999
当期純損失	3,699	6,350
当期変動額合計	1,300	4,649
当期末残高	19,199	17,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	244	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,384	244
当期変動額合計	7,384	244
当期末残高	7,628	244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	244	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,384	244
当期変動額合計	7,384	244
当期末残高	7,628	244
純資産合計		
前期末残高	17,654	13,249
当期変動額		
新株の発行	4,999	10,999
当期純損失	3,699	6,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,384	244
当期変動額合計	6,083	4,405
当期末残高	11,570	17,654

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	3,692	6,344
減価償却費	2,390	1,494
貸倒引当金の増減()	125	13
賞与引当金の増減()	16	7
金融商品取引責任準備金の増減()	1	-
資金運用収益	7,360	818
資金調達費用	3,780	749
有価証券関係損益()	271	32
固定資産処分損益()	3	0
貸出金の純増()減	193,271	26,482
預金の純増減()	338,558	291,376
コールローンの純増()減	100,086	200,566
債券貸借取引支払保証金の純増()減	10,073	-
買入金銭債権の純増()減	45,152	-
外国為替(資産)の純増()減	2,483	139
資金運用による収入	6,515	454
資金調達による支出	2,811	306
その他	3,875	1,587
小 計	182,485	60,993
法人税等の支払額	3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,482	60,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	721,325	162,142
有価証券の売却による収入	26,745	22,597
有価証券の償還による収入	508,460	67,488
有形固定資産の取得による支出	63	455
有形固定資産の売却による収入	1	48
無形固定資産の取得による支出	1,474	4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,656	77,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,999	10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,999	10,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額()は減少)	173	5,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,612	6,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,438	1,612

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成20年3月期については開業準備期間のキャッシュ・フローを含めて表示しております。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	294,353	7,628	781	8,410	71,903	244	17	261
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	164,453	406	779	372	51,371	64	10	74
その他	129,900	8,035	2	8,037	20,531	179	7	186

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	2,500	11	11	-	-	-
	合計		11	11		-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	1,351	9	9	540	1	1
	通貨オプション	1,730	-	9	-	-	-
	合計		9	18		1	1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

6. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成21年3月期	平成20年3月期
資金運用利回り(A)	1.55	0.92
うち貸出金利回り	2.55	2.74
資金調達利回り(B)	0.82	0.89
資金粗利鞘(A) - (B)	0.73	0.03

(注)当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成20年3月期における利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

7. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	45,870	125,112	178,931	7,849	2,748	5,210	365,723
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,870	125,112	178,931	7,849	2,748	5,210	365,723

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237

8. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期
人件費	1,160	757 (307)
物件費	8,634	5,422 (960)
うち減価償却費	2,390	1,494 (204)
税金	291	207 (25)
合計	10,086	6,387 (1,293)

(注) 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、平成20年3月期における「営業経費」は、損益計算書上の「その他の経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。()内は開業準備期間の営業経費の金額(内書き)であります。

9. 口座数の状況

(単位：千件)

	平成21年3月末	平成20年3月末
口座数	418	124

【会社概要】（平成21年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一
代表取締役副社長 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 225億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 700,556株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	住友信託銀行株式会社	350,278株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	350,278株	50.00%

8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧	代表取締役社長	田中 嘉一
	代表取締役副社長	川島 克哉
	常務取締役CFO	岡本 充弘
	常務取締役CTO	木村 紀義
	取締役	西村 智博
	取締役	井上 明大
	常勤監査役	島本 龍次郎
	常勤監査役	梅村 俊一
	監査役	中屋 建治
	監査役	鈴木 優
	執行役員	目原 譲
	執行役員	加納 健一
	執行役員	竹園 章夫
	執行役員	小林 寿之
	執行役員	木戸 竜彦
	執行役員	石塚 孝史

9. 従業員数 157 名（執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）